

## ニッセイ日本株ファンド

### ◆ファンドの特色

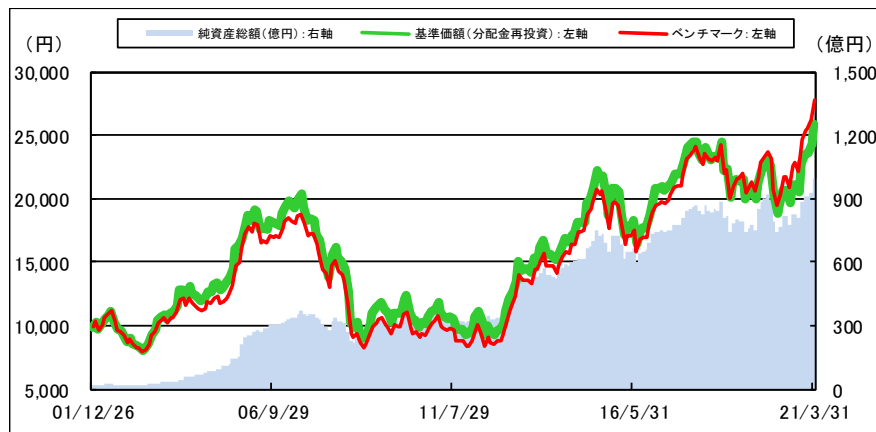
元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 ..... 国内株式
- ・ベンチマーク ..... TOPIX(配当込み)
- ・目標とする運用成果 ..... ベンチマークを上回る運用成果を目指します。

### ◆基準価額、純資産総額

基準価額	25,676円
純資産総額	992億円

### ◆基準価額の推移グラフ



### ◆資産構成

株式	96.24%
一部上場	96.24%
二部上場	-
地方単独	-
ジャスダック	-
その他	-
株式先物	3.80%
株式実質	100.04%
現金等	-0.04%

※当ファンドの実質組入比率(対純資産比率)です。

※合計が100%となるように、現金等の欄で調整しております。

※基準価額(分配金再投資)はファンド設定時を10,000円としてスタートし、分配金(税引前)を再投資することにより算出しています。

※ベンチマークは、設定日前日終値を10,000として指数化しています。

### ◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	10.27%	22.55%	37.64%	3.90%	7.69%	8.97%	4.92%
ベンチマーク収益率	9.25%	21.48%	42.13%	6.90%	10.17%	10.82%	5.29%
差異	1.02%	1.07%	-4.50%	-3.00%	-2.49%	-1.85%	-0.37%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	15.13%	17.25%	15.46%	16.77%	17.48%
ベンチマークリスク	-----	-----	14.86%	17.03%	15.08%	16.59%	17.35%

※ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(税引前)で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

※収益率、リスクとも月に次収益率より算出しております。なお、設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

※収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

### ◆株式組入上位10業種

業種	ファンドの ウェイト	ベンチマークの ウェイト
1 電気機器	15.00%	17.47%
2 情報・通信業	9.12%	9.22%
3 輸送用機器	6.36%	7.36%
4 化学	6.35%	7.38%
5 サービス業	6.00%	5.59%
6 医薬品	5.74%	5.51%
7 機械	5.23%	5.67%
8 銀行業	4.78%	5.16%
9 小売業	4.13%	4.70%
10 卸売業	4.12%	4.79%

※ウェイトは対純資産総額比です。

### ◆株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:187)

銘柄名	ファンドの ウェイト	ベンチマークの ウェイト
1 トヨタ自動車	3.64%	3.26%
2 ソフトバンクグループ	2.79%	2.71%
3 ソニー	2.16%	2.71%
4 任天堂	2.14%	1.32%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.84%	1.49%
6 キーエンス	1.58%	1.84%
7 東京エレクトロン	1.52%	1.02%
8 SMC	1.37%	0.70%
9 村田製作所	1.34%	0.97%
10 ユニ・チャーム	1.28%	0.37%

※ウェイトは対純資産総額比です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関係政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■「ニッセイ日本株ファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、ニッセイアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のもので、将来の運用成果等を保証するものではありません。■東証株価指数(TOPIX)に関する一切の権利は東京証券取引所に帰属します。